

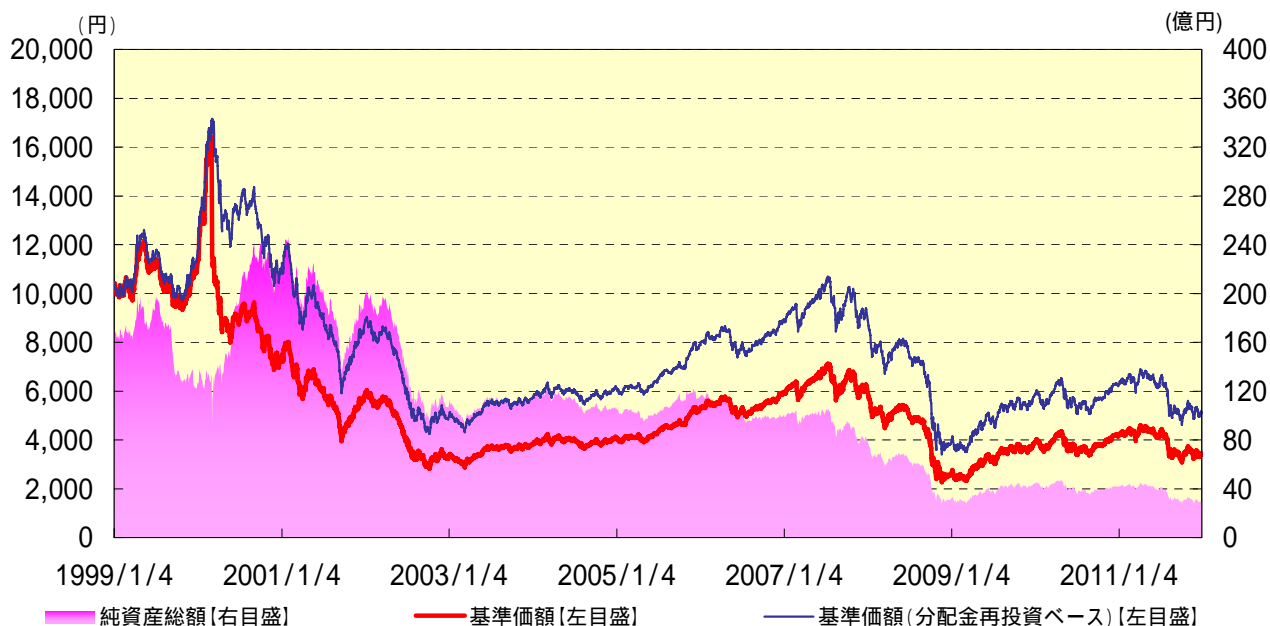
運用状況

設定日	1996年8月30日	信託期間	無期限	決算日	3月、9月の6日
当初設定元本	5,766百万円	信託報酬率	年率1.6275% (税抜1.55%)		
基準日	2011年12月30日	前月末比	基準価額は、10,000口当たりです。		
基準価額	3,412円	+13円	高値()	16,426円	2000年3月3日
純資産総額	2,965百万円	-21百万円	安値()	2,275円	2008年11月21日

() 1999年1月4日以降

運用実績 - ファンドの基準価額と純資産総額の推移 -

(期間: 1999年1月4日 ~ 2011年12月30日) ベンチマーク: なし



- ・基準価額および基準価額(分配金再投資ベース)は、信託報酬控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資ベース)は、決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものととして算出した収益率に基づきます。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資ベース)は、1999年1月4日の当ファンドの基準価額(10,225円)に合わせて指数化しております。

期間別騰落率(分配金再投資ベース) 分配等実績 (分配金は10,000口当たり、税引前)

期間	ファンド
1ヵ月	0.38%
3ヵ月	3.80%
6ヵ月	-20.06%
1年	-17.56%
3年	33.02%
5年	-42.59%
10年	-40.83%
1999/1/4 ~	-49.98%

ファンドの騰落率は、基準価額(分配金再投資ベース)より算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。

決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第6期	2000/03/06	5,000円	第18期	2006/03/06	0円
第7期	2000/09/06	50円	第19期	2006/09/06	0円
第8期	2001/03/06	0円	第20期	2007/03/06	0円
第9期	2001/09/06	0円	第21期	2007/09/06	0円
第10期	2002/03/06	0円	第22期	2008/03/06	0円
第11期	2002/09/06	0円	第23期	2008/09/08	0円
第12期	2003/03/06	0円	第24期	2009/03/06	0円
第13期	2003/09/08	0円	第25期	2009/09/07	0円
第14期	2004/03/08	0円	第26期	2010/03/08	0円
第15期	2004/09/06	0円	第27期	2010/09/06	0円
第16期	2005/03/07	0円	第28期	2011/03/07	0円
第17期	2005/09/06	0円	第29期	2011/09/06	0円
設定来分配金累計額					8,350円

設定来高値および設定来安値にて、各々、同一の基準価額が複数存在する場合、直近の日付を表示しています。運用実績および分配実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を予想あるいは保証するものではありません。当資料の作成において、投資信託説明書(交付目録見書)に記載する運用実績とは作成基準が異なる場合があります。そのため、両者の表記内容が一致しないことがあります。

後述の「本資料の注意事項」を必ずお読みください。

資産組入状況

ポートフォリオの状況

外国株現物	86.6%	162銘柄
外国投信	0.4%	1銘柄
国内株現物	9.1%	15銘柄
国内投信	0.2%	1銘柄
その他資産	3.7%	

その他資産は、100%から外国株現物・外国投信・国内株現物・国内投信の組入比率の合計を差し引いたものです。

組入上位10通貨の組入比率(為替ヘッジ後)

順位	通貨名	比率
1	米ドル	55.4%
2	英ポンド	11.7%
3	ユーロ	11.3%
4	日本円	10.3%
5	スウェーデンクローナ	2.3%
6	オーストラリアドル	1.7%
7	香港ドル	1.6%
8	カナダドル	1.2%
9	フィリピンペソ	1.0%
10	韓国ウォン	1.0%

株式組入上位10カ国の組入比率

順位	国名	比率
1	アメリカ	49.9%
2	日本	9.3%
3	イギリス	8.5%
4	ドイツ	4.5%
5	オランダ	2.6%
6	スウェーデン	2.3%
7	バミューダ	2.1%
8	アイルランド	1.8%
9	オーストラリア	1.7%
10	カナダ	1.7%

国名は法人登録国または地域を表示しています。

業種別組入比率

順位	業種名	比率
1	資本財	12.6%
2	素材	10.9%
3	エネルギー	10.1%
4	小売	8.1%
5	ソフトウェア・サービス	7.7%
6	商業・専門サービス	5.7%
7	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.3%
8	半導体・半導体製造装置	4.2%
9	ヘルスケア機器・サービス	4.1%
10	耐久消費財・アパレル	3.7%

株式組入上位10銘柄の組入比率

順位	銘柄名	国名	業種	比率
1	イントラム・ジャスティシア	スウェーデン	商業・専門サービス	1.4%
2	アフィリエーテッド・マネージャーズ・グループ	アメリカ	各種金融	1.1%
3	アジレント・テクノロジー	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.1%
4	ロックウェル・コリンズ	アメリカ	資本財	1.1%
5	フローサーブ	アメリカ	資本財	1.0%
6	エフピコ	日本	素材	1.0%
7	スターウッド・ホテル・アンド・リゾート・ワールドワイド	アメリカ	消費者サービス	1.0%
8	カンザスシティ サザン	アメリカ	運輸	1.0%
9	シトリックス・システムズ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
10	インテュイティブ・サージカル	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	0.9%

表の組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

後述の「本資料の注意事項」を必ずお読みください。

運用コメント

投資環境

12月の主要国株式市場は上昇しました。米国市場は上昇しました。市場は、失業率の改善などが好感され上昇して始まりました。その後は欧州債務危機対策への取り組みを不安視する見方が広がったことなどから軟調に推移しましたが、月後半になると住宅着工件数が予想を上回る内容となったことなどを受けて上昇し、前月末比上昇して年末を迎えました。

欧州市場は上昇しました。市場は、債務危機を背景とした金融不安の緩和に向けた主要6中央銀行による協調策合意などを受け上昇して始まりました。しかしその後、域内首脳会合における危機対策への合意内容が不十分な内容であるとの見方が広がったことなどから軟調に転じました。月後半になると米経済指標の改善などが好感され上昇した結果、前月末比上昇して年末を迎えました。

日本市場は小幅に上昇しました。市場は、米失業率の低下や欧州債務危機対策の進展などを好感して月初上昇したものの、その後は欧州債務危機対策への取り組みを不安視する見方が広がったことなどから軟調に推移しました。月後半になると米経済指標の改善などが好感され上昇した結果、前月末比小幅に上昇して年末を迎えました。

為替市場では、米ドルは77円台、ユーロは100円台と、前月比でともに円高の展開となりました。

(ご参考)

名称	当月末	前月末	変化率
NYダウ工業株30種	12,287.04	11,555.63	6.3%
ナスダック	2,613.74	2,515.51	3.9%
ドイツDAX指数	5,848.78	5,799.91	0.8%
フランスCAC40指数	3,127.56	3,026.76	3.3%
イギリスFT100指数	5,566.77	5,337.00	4.3%
日経平均株価	8,455.35	8,434.61	0.2%
米ドル	77.74	78.13	-0.5%
ユーロ	100.71	104.16	-3.3%
英ポンド	119.81	121.92	-1.7%

海外市場の指数については、海外市場における本レポート作成基準日の前営業日の値を、為替(対円・仲値)については本レポート作成基準日の値を用いております。

日経平均株価に関する著作権並びに「日経」及び日経平均株価の表示に対する知的財産権その他一切の権利は、全て日本経済新聞社に帰属します。

運用概況

当ファンドの基準価額は前月末比0.38%上昇しました。

個別銘柄では、カナダの鉱山会社であるクアドラFNXマイニングが、ポーランド銅公社(KGHM)による同社の買収が合意されたことなどから上昇し、プラスに寄与しました。一方、米国のソフトウェア会社であるレッド・ハットが、2011年9-11月期決算において収益見通しの悪化が懸念されたことなどから下落し、マイナスに影響しました。

今後の運用方針

将来的にそれぞれの分野でリーディングカンパニーとなり得るとともに、緩やかな景気回復の恩恵を受けると判断される企業を引き続き選別していきます。セクター別では、各国の消費が改善傾向にあることから、一般消費財・サービスのウェイトを高め維持する方針です。また地域別では、フィリピンや韓国などに注目する方針です。

為替ヘッジについては当面行わない方針です。

お知らせ

後述の「本資料の注意事項」を必ずお読みください。

ファンドの特色

MHAMグローバル・アクティブ・オープンは、世界各国の株式を中心に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

1. 世界各国の株式へ幅広く分散投資を行います。
株式よりも有利と認められる転換社債等や、上場市場への直接投資に代えて海外で上場されている企業のDR(預託証券)等に投資することもあります。
2. 企業の成長性を重視したボトムアップ・アプローチ によるアクティブ運用を行います。
世界各国の産業を、国にとらわれることなく世界横断的に分析し、戦略的に優位にある企業を抽出します。
なお、原則として国別/産業別の投資配分には制限を設けないものとします。
ボトムアップ・アプローチとは、個別企業の調査・分析に基づき、投資銘柄の選定を行う手法をいいます。
3. 独自の産業調査および企業調査に基づき、中・長期の視点で、持続的に利益成長が期待される銘柄を選定し、株価の割安性ならびに分散度合いを考慮の上、ポートフォリオを構築します。
ROE(自己資本利益率)、ROA(総資産利益率)等を中心に財務分析を行うことにより、長期的に継続可能な潜在成長力のある企業を選別します。
4. 外貨建資産については機動的に為替ヘッジを行い、為替変動リスクの軽減を図ります(中・長期的に円高局面が見込まれるときにヘッジを行います。)
5. 株価指数等の先物取引を含む株式の実質組入比率は、信託財産の純資産総額の0%～100%の範囲内とします。
6. ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー(以下「ロード・アベット社」といいます。)が運用の指図を行います。
運用の効率化を図るため、運用指図に関する権限をロード・アベット社に委託します。

基準価額の変動要因

当ファンドは、株式などの値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、当ファンドは預貯金とは異なります。**

株価変動リスク	当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。
為替変動リスク	当ファンドが行う外貨建資産への投資のうち、為替ヘッジが行われていない部分において、投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではなく、上記以外に「流動性リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」などがあります。

その他の留意点

収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご留意ください。

- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

後述の「本資料の注意事項」を必ずお読みください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が別に定める単位 詳細は委託会社または販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いいただきます。
換金単位	1万円単位または1口単位 換金単位は、販売会社およびお申込コースにより異なる場合があります。また、販売会社によっては換金単位を別に設定する場合があります。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。
購入・換金申込不可日	申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日にあたる場合
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の換金請求等には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限（平成8年8月30日設定）
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合、事前に投資者（受益者）の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることがあります。 ・この信託契約を解約することが投資者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。 ・信託契約の一部解約により、受益権の口数が当初設定口数の10分の1または5億口を下回ることとなるとき。
決算日	毎年3月6日および9月6日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算日に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの購入方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳細は委託会社または販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	2,000億円を上限とします。
運用報告書	ファンドの決算時および償還時に「運用報告書」を作成し、あらかじめ届出を受けた住所に販売会社よりお届けいたします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用・税金

<ファンドの費用>	
投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込金額（購入申込口数に購入価額を乗じた額）に対して、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 基準日現在の手数料率の 上限は3.15%（税抜3%） です。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	日々の信託財産の純資産総額に対し 年1.6275%（税抜1.55%） の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用は毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	以下のような費用等が投資者の保有期間中、そのつど（監査費用は日々）かかります。 信託財産に関する租税 / 監査費用 / 信託事務の処理に要する諸費用 / 外国における資産の保管等に要する費用 / 資金の借入れを行った際の当該借入金の利息 / 組入有価証券の売買時の売買委託手数料および先物・オプション取引等に要する費用等 その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用等（上限額等を含む）を表示することができません。
上記手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。	
<税金>	
個人の投資者（受益者）の場合、普通分配金および換金時・償還時の差益に対して課税されます。 詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。	

後述の「本資料の注意事項」を必ずお読みください。

